

企業家と地域経済史

—— 盛岡電気工業・花巻温泉・花巻温泉電気鉄道の事例から ——

笠井雅直

目次

- 一 課題と視点
- 二 地域企業家の原基的な形成
- 三 盛岡電気工業の経営拡大と多角化
- 四 岩手軽便鉄道の設立—鉄道敷設競争の激化
- 五 鉄道敷設の進展と地域間競争
- 六 企業集団の構成
- 七 代表的企業家金田一国土の諸事業と地域経済

一、課題と視点

「企業家と地域経済史」という問題設定について、まず、明らかにしたい。日本経済史の研究は、日本産業革命の研究に代表されるように、いわば、全国的な位置づけの中で、各産業分野についての解明が進められて来ている。特定の地域に根ざしていた各産業も、日本資本主義の中での位置との関連でその意義が説き明かされてきた⁽¹⁾。しかし、地域的な工業化・産業化という視点でみると、全国的な動向に規定されながらも、独自の企業行動が、地域における工業化を主導し、日本資本主義の展開に対応しつつ、地域的な企業集積を遂げていることも事実であろう。そこでは、代表的な企業家が地域内に出現することで、地域企業家に主導され、統括されるかたちで、地域工業化の一時代が形成されることとなる。筆者が検討した、岩手県花巻市に立地する通信機企業・新興製作所の創業者谷村貞治は、地域内に部品供給企業を新たに育成しつつ新興製作所の事業拡大をはかることで、1950-60年代における地域工業化の推進者

としての役割を果たす⁽²⁾。日本の産業革命や日本資本主義の展開において重要な意義をもつ特定の産業分野において主導的であった企業、あるいは、そこでの経営階層の役割についても同様であろう。例えば、いまや世界企業となったトヨタ自動車が、依然として愛知県内に関係企業を集積させていることは、歴史的には、豊田佐吉以来の豊田系の経営者達が、戦前においては、豊田紡織(1918年)、豊田自動織機製作所(1926年)、トヨタ自動車工業(1937年)、豊田製鋼(1940年)、豊田工機(1941年)と、相次いで、愛知県内に企業を分社化し、設立したことにさかのぼるものであり、関係企業をみずから新たに設立したというその歴史的な前提やその過程と関連するものであろう⁽³⁾。そこでは、織機という製品の技術開発から、始まることから、出発点を豊田佐吉という技術者・経営者の出現に原点を求めることができよう。その一応の帰結は、豊田系企業集積の時期における愛知県の「長者番付」において、上位3者が、豊田利三郎(株式会社豊田自動織機製作所取締役社長, 58万円)、伊藤次郎左衛門(伊藤銀行社

長・株式会社松坂屋取締役社長、57万円)、豊田喜一郎(株式会社豊田自動織機製作所常務取締役、54万円)となっていることや、やや下がって10万円以上に豊田佐助(豊田紡織株式会社社長)が位していることに見ることができよう⁽⁴⁾。豊田系の企業家の愛知県における地域的な重要性が窺われるとともに、いわば、地域における産業化・工業化が、豊田佐吉、豊田利三郎、豊田喜一郎などの主導的な企業家の新たな出現によって推進され、統括されてきたことを示すものとも言えよう。

「産業化と地域社会のダイナミズム」という観点から「地域の社会経済史」を明らかにしようとする研究が、近年、武田晴人編『地域の社会経済史』として、公にされている⁽⁵⁾。そこでの視点は、日本における産業革命が、「近代的な産業の発展する地域」の在りかたをどのように変化させながら、「産業の集積点としての都市の形成」を生み出したのかということであった⁽⁶⁾。さらに、「新産業が立地し、それによって派生的に展開する企業活動」が都市化の地域的な特徴に係わるとしている⁽⁷⁾。具体的には、資金供給、企業家としての役割をはたしたのは誰か、製品市場、雇用創出、そして「新規需要を創造することによって、地域社会の中でどのような新しい事業活動を生み出したのか」という点からの分析が必要としている。そこにまた、地域的な差異がうみだされることとなっている⁽⁸⁾。企業家と事業創出との関わりにも触れているところが注目される。

以上のことからすれば、本稿の課題である、戦前の岩手県における鉄道敷設、そして鉄道業の展開が地域工業化や産業化の過程に如何なる影響を与えたのか、あるいは如何なる地域工業化・産業化の過程と連動するものであったのかを明らかにすることの意義も了解されるであろう。

戦前の岩手県において、地域経済の発展を主導したのは、地域の資産家・名望家の工業化分野への参入であった。当初は、企業家連合で推進されるが、その「地域内競争」により、代表的な企業家が出現し、その下で、企業集団が構成され、その結果、「地域内における企業集積」によって、地域経済を代表する産業がうみだされていくという歴史過程が注目される。

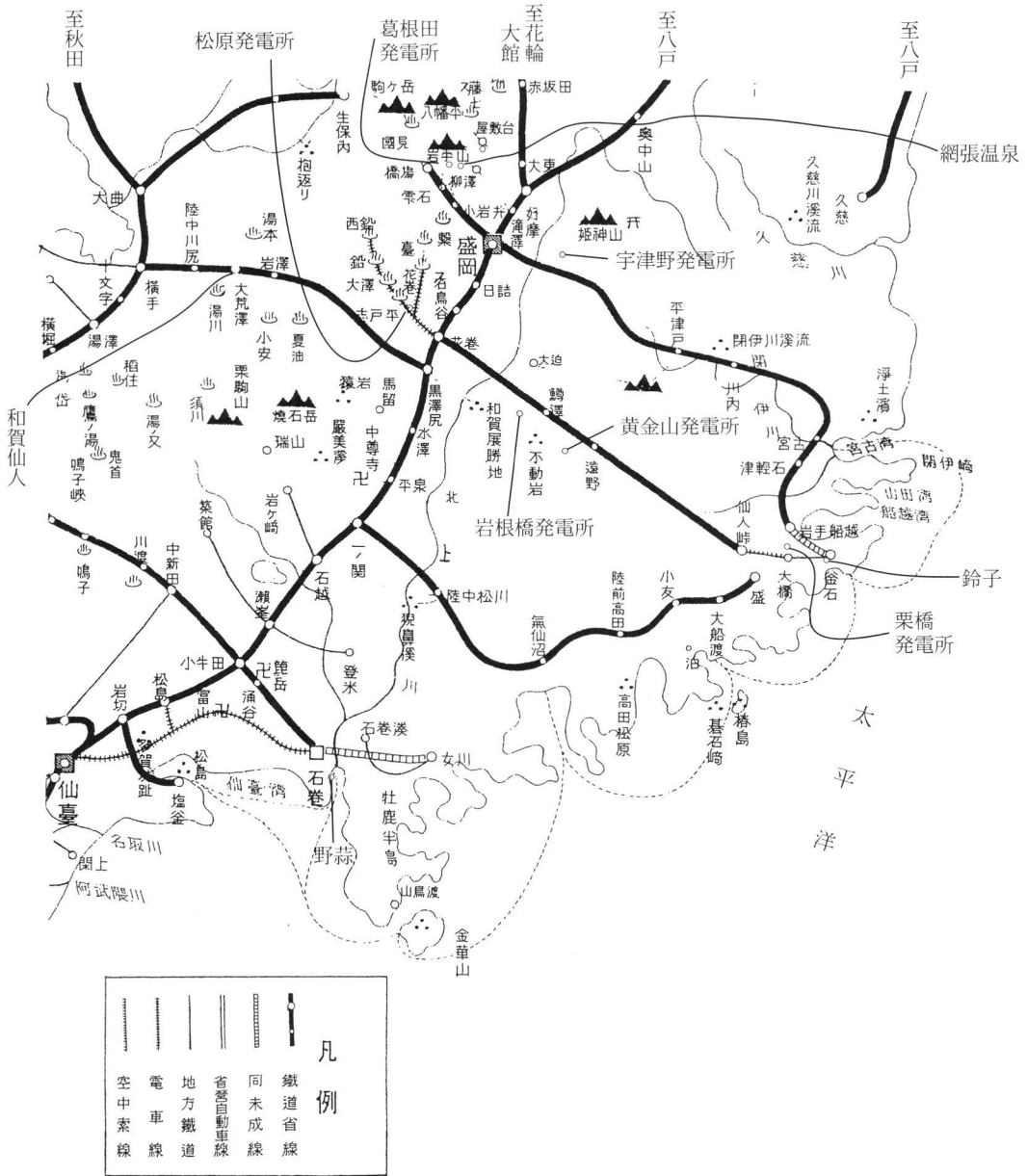
当初、焦点となるのは、鉄道事業であり、日露戦争期から第一次大戦期にかけては電力事業であった。とくに、電力企業における経営多角化の過程が、地域経済の変貌、そして地域工業化を主導する。

二、地域企業家の原基的な形成

岩手県における企業家連合による工業化推進の先駆的事例として、盛岡までの日本鉄道会社線の速成運動が注目される。それは、主導的であった岩手県当局と北上回漕会社設立に参画した資産家集団によってすすめられた。北上回漕会社の設立(1885年)は、大久保利通による沿岸航路における外資排除戦略に基づく野蒜港(宮城県、地名については岩手県関係地図を参照。以下、同様)の建設過程に対応するものであり、北上川水運のビジネス化を企図したものであった。そこでの企業家結集が、1888(明治21)年に設立された交話会に帰結し、同会の運動として日本鉄道会社線速成運動がすすめられる。岩手県当局の主導性もあって、全県に及ぶ株式募集活動が展開される⁽⁹⁾。

岩手県当局と交話会に結集した企業家集団は、電力事業をも推進する。まず、設立されたのが盛岡電気であった。盛岡電気は、1904(明治37)年に設立される。盛岡電気の設立時の役員構成は、元盛岡市長が専務取締役社長であ

岩手県関係地図



仙台鉄道局「東北の旅」(パンフレット)より作成。

り、取締役には、第九十銀行役員、岩手県農工銀行役員、盛岡銀行頭取、盛岡銀行役員という地域の金融機関の役員メンバーが就任している。彼らは、綿布卸商、呉服太物商や農業をい

となむ地域の資産家・企業家であった。元盛岡市長が、社長となっている点に、盛岡市当局による電力事業推進運動の延長線上に実現したことが反映されている⁽¹⁰⁾。さらに、盛岡電気の設定

立は、企業家連合である「盛岡交話会の第二期事業として計画された」ことが、際立った特徴でもあった。なお、交話会は、1925（大正14）年に盛岡商業会議所が発足することによって「満期解散」する⁽¹¹⁾。いずれにしても、盛岡電気は、当初、120KWの宇津野発電所一ヶ所により、盛岡市ほか6ヶ村を電力供給地域として、電灯供給戸数197戸、電力需要家数8戸としてスタートするが、その供給区域は「殆ど市内ニ限ラレタル状態」であった⁽¹²⁾。

三、盛岡電気工業の経営拡大と多角化

地域工業化という視点からすれば、電力事業が、県内に電気鉄道事業や電力利用の各種の産業をうみだすこととなる第一次大戦期が注目される。

盛岡電気は第一次大戦期に経営拡大を遂げる。資本金は、1914（大正3）年の60万円から、1918（大正7）年の120万円、1919（大正8）年の560万円、1921（大正10）年の660万円、そして1926（昭和元）年には1,200万円に跳ね上がる。その間に、1914（大正3）年における諸積立金、38,000円から、1926（昭和元）年上半期における純益金、353,566円へと推移している。盛岡電気は、1918（大正7）年に、盛岡電気工業に改称し、併せて、定款の事業目的に、「必要ニ応シ他ノ事業者及本条ニ関連スル事業ニ資本ヲ供給シ若クハ他ノ会社ノ株式ヲ所有スルコトヲ得ルモノトス」と追加する。以後、盛岡電気工業は、電力事業の拡大とともに、経営多角化を推し進める。いずれも、盛岡電気工業における当初からの経営課題であった、夜間における電灯需要に加えて、昼間電力の利用の開拓とその拡大が狙いとすところであった。岩手県における昼間電力の利用状況は、東

北の中でも最劣位という現状があり、そのためにも地域工業化の推進は、不可欠なものであった。

まず、経営多角化について見ると、盛岡電気工業は、1917（大正6）年に花巻電気と共同で岩手電気工業を設立する。岩根橋カーバイト工場の設立により、岩手電気工業は、カーバイト製造事業を開始する。岩手電気工業が、1919（大正8）年に盛岡電気工業に合併されることで、カーバイト事業は、盛岡電気工業の直営事業となった。花巻電気も、1921（大正10）年に盛岡電気工業に合併される。盛岡電気工業が花巻電気と合併したことは、後に見るように、経営多角化の柱に電気鉄道事業を追加することとなった。さらに、盛岡電気工業は、1920（大正9）年に、製鉄事業を兼営し、珪素鉄、鏡鉄などの製造に乗り出す。カーバイト事業と合金鉄製造事業は、第一次大戦後の外国品流入の中で停滞し、分社化するには至らなかった。1921（大正10）年には、釜石電灯を合併することによって製氷事業に着手し、同年に、三陸水産冷蔵株式会社を設立している。

盛岡電気工業における電力事業の拡大について見ると、花巻電気や釜石電灯を合併することで、広域化した電力供給に対応すべく、大規模な発電所を建設することで、供給能力の拡大をはかる。1920（大正9）年には黄金山発電所（3,100KW）を建設し、1923（大正12）年には、栗橋発電所（1,000KW）を田中鉱山から譲渡されたことで、小規模な男女石発電所と釜石発電所を廃止している⁽¹³⁾。

このような盛岡電気工業の経営多角化と、電力事業の拡大は、花巻、そして釜石方面への電力供給区域の拡大の結果であったが、そうした企業行動の前提としてみのがせないのが、岩手軽便鉄道の建設であった。

四、岩手軽便鉄道の設立—鉄道敷設競争の激化

岩手県内における鉄道敷設の過程をみると、釜石鉱山事業に対応した、1880（明治13）年における釜石と大橋間の鉄道開通が先行するが、1890（明治23）年における日本鉄道会社の上野と盛岡間の開通によって、盛岡・宮古間、そして黒沢尻あるいは花巻と横手間の鉄道敷設が日程に上ってくる（1892年、鉄道敷設法に予定線として盛り込まれる）。日本鉄道会社線、そして鉄道国有化の後の東北本線と連動した民間鉄道の設立運動が展開されるが、実現するのは、1907（明治40）年における黒沢尻と和賀仙人間の和賀軽便鉄道、1911（明治44）年における鈴子・大橋間の釜石鉱山鉄道であり、そして1915（大正4）年に全通する花巻・仙人峠間をつなぐ岩手軽便鉄道であった⁽¹⁴⁾。とくに、岩手軽便鉄道は、三陸地方と、内陸部を結びつけるという点で、岩手県においては画期的なものであった。実際、岩手軽便鉄道の設立運動においては、岩手県当局の主導性と企業家動員が特徴的であった。

まず、1911（明治44）年3月に、岩手県知事は、盛岡市内実業家ほかに対して会社組織の勧誘をおこなう。それは、次の様であった。

「花釜軽鉄発表 花巻釜石間軽便鉄道敷設に就いては本県庁に於いて夫々調査中なりしが愈々其の調査の終了を告げしに付笠井知事には去る〔3月〕6日盛岡市内実業家を7日和賀郡有志者を8日稗貫上閉伊両郡有志を各県庁内に会して調査の結果を発表し会社組織の勧誘をなしたり…」⁽¹⁵⁾。

この結果、はやくも、1911（明治44）年5月には、発起人会が開催されている。設立された岩手軽便鉄道の役員には、取締役社長として、盛岡電気の取締役会長が就任し、さらに、花巻電

気、遠野水力電気の役員が取締役に就任している。盛岡、花巻、遠野などの企業家が連合して推進されたことが知られる⁽¹⁶⁾。

1915（大正4）年における岩手軽便鉄道の開通に対応して、花巻電気は、花巻駅と地域内の温泉とを結びつける鉄道敷設に乗り出す。花巻電気の設立は、1912（大正元）年であり、同社は、1913（大正2）年に設立された花巻電車軌道株式会社を吸収することで、唯一の発電所であった松原発電所に近接する志戸平温泉から花巻までの鉄道敷設権を確保する。花巻電気は、1915（大正4）年には、花巻川口町と湯口村間の鉄道の営業を開始している。湯口村には、志戸平・大沢・鉛・西鉛の各温泉があった。1919（大正8）年までには、花巻駅から、志戸平・大沢・鉛・西鉛という温泉地を貫通する電気鉄道となった。電力会社による電気鉄道事業の兼営であった。花巻電気の経営事情については次の通りであった。

「花電の電力収入は2365円余なる…花電は…本来の電気営業の他に電車事業を経営して半期間に6千余円の別収を挙げ、間接直接に花巻地方の繁栄と振作とに寄与せる名と力とは、延きて自家の営業に利し業績に利し左に岩手軽鉄と結び、右に各温泉と握りて稗貫〔郡〕一带と其の便益を頒つるの巧妙は假令地利と時勢の然らしめる結果といは云え、当事首脳者の機を制し事に計るの智にて敏なるものあるに帰せずんはあらず」⁽¹⁷⁾。

花巻電気における電力収入をはるかに上回る電車事業の収入規模は、岩手軽便鉄道の開通による経済的な効果であり、花巻地域の温泉の吸引力によるものであったことが知られよう。これに対して、花巻電気の鉄道路線からはずれた台温泉も、温泉地と花巻駅をつなぐ鉄道敷設をめざす台鉄道の建設を具体化させる（1920年）。

花巻電気は、1921（大正10）年に、盛岡電気工業に合併されることで、先の事業は同社に継承され、花巻温泉遊園地の構想実現へと進展する。いずれにしても、岩手軽便鉄道だけでなく、花巻の温泉地域に至る電気鉄道路線も東北本線と結びつくことで、花巻駅は、交通網の結節点として、多大な経済効果を楽しむこととなる。さらに、台温泉、花巻温泉遊園地にいたる電気鉄道の建設はその効果をさらに高めることが期待されたのであった。次の指摘をみられたし。

「本県各駅収入 大正12年度に於ける東北本線各駅の収入は総計363万1372円で其の内訳は、盛岡 659,301円、花巻 426,721円、一ノ関 340,057円、水澤 259,686円、黒沢尻 197,507円…目下工事中なる台温泉に通ずる電車開通の暁には同温泉への浴客及び花巻遊園地への清遊客等のため猶は一層の収入を見地方の発展殷賑を極むることなるべし」と⁽¹⁸⁾。

このような経緯を辿るなかで盛岡電気工業の経営多角化は、特に温泉観光開発戦略ともいえる花巻温泉電気鉄道の建設、そして花巻温泉遊園地の建設を焦点として展開することとなった。

五、鉄道敷設の進展と地域間競争

盛岡電気工業が温泉観光開発戦略を電力事業の多角化の一環として追求するに至った地域的な背景についてみると、岩手県中央部における温泉地に関する地域間競争が注目される。岩手県内の温泉地における浴客数は、第一次大戦期に激増するが、県都・盛岡市からの需要を期待した盛岡の企業家による新盛岡温泉の設立（1915年）が先行する。新盛岡温泉の取締役社

長には、岩手病院主、岩手県医師会長、そして盛岡市会副議長であった三田俊次郎が就任し、更に温泉地の土地所有者、問屋業を営む地元企業家、そして銃砲火薬販売業などを営む三田同族の三田義正が取締役に就任している。三田俊次郎にあっては、少なくとも医学的な見地からの温泉地の新設であった。新盛岡温泉は、源泉・網張温泉からの引湯によって人工的に出現した温泉地であった。盛岡からの馬車の定期便を開設することによって集客確保を狙ったが、引湯木管の不調や鉄道省橋場線の順次開通（1921年から）による沿線の繋温泉における集客増加という事情の前にあえなく破綻してしまう⁽¹⁹⁾。次に、橋場線とともに第一次大戦期に開通する鉄道省横黒線（1921年、西横黒線開業）の建設と順次の開通は、横手方面や岩手県内からの広範な集客を実現した温泉地、湯本温泉・湯川温泉における集客の激増を結果した。第一次大戦期に、花巻地域の「温泉依然大盛況 在方の上景気のため各温泉は満員尚満員の大盛況にてここ当分のうちは混雑を免れず」⁽²⁰⁾、あるいは、花巻地域の「温泉大繁盛 絶好なる農家の上々景気の事とて西部各温泉はいずれも満員大入りなり」⁽²¹⁾と言われた花巻周辺の温泉地も、鉄道省横黒線の開通によって、一時的に打撃をうける。しかし、東北本線花巻駅からの電気鉄道路線の整備によって花巻周辺温泉地への浴客の激増を再び確保する。特に、当初から全国的な集客をめざす花巻温泉遊園地の開設は、第一次大戦期における温泉地間競争の一つの帰結であった⁽²²⁾。

六、企業集団の構成

盛岡電気工業の経営多角化によって、いくつかの企業がうみだされる。それらは、盛岡電気

工業を中心とする地域的ではあるが、企業集団の形成と言えよう。

まず、花巻温泉についてみよう。花巻温泉は、1923（大正12）年に、別荘二棟と旅館・花盛館で営業を開始する。1924（大正13）年には、松雲閣という旅館を新設し、貸別荘8棟を新築し、併せて、小動物園、運動場、遊歩道などを整備し、台遊園地新温泉として開設するが、ただちに、花巻温泉遊園地と改称することで、花巻温泉がはじまる。花巻温泉は、1927（昭和2）年に、盛岡電気工業から分離して、株式会社花巻温泉となる。

次に、花巻温泉電気鉄道は、1921（大正10）年、経営主体の花巻電気が、盛岡電気工業と合併することで、路線拡大がすすめられていく。1923（大正12）年には、志戸平・大沢間が開通し、1925（大正14）年には、大沢・西鉛間が開通することで、沿線の温泉地を全てカバーする電気鉄道として、鉛線として整備が完了する。さらに、同路線の東側に位置する台温泉地域と東北本線花巻駅とを結ぶ、花巻温泉・花巻間（花巻温泉線）が、1925（大正14）年に開通する。花巻電気鉄道の乗車人数についてみると、1926（昭和元）年では、鉛線が約10万人で、花巻温泉線が23万人であった⁽²³⁾。花巻温泉線の集客力が際立って大きいものであった。こうした電気鉄道効果によって、花巻温泉は、1920年代後半には、7万人前後の浴客数を確保する。花巻温泉が引き湯をしている、その台温泉における1910年代前半の浴客は、4ないし5万人で推移し、第一次大戦末期には、最大、7.7万人を確保していたが、その後、台温泉は、志戸平・大沢・鉛の各温泉が、電気鉄道開通によって合計11万人の浴客を確保したこと、そして横黒線開通による湯本・湯川温泉の浴客数増加によって、1万人を割り込むレベルまで急減

する。花巻温泉の開設は、花巻温泉電気鉄道の開通によって、再度の回復を果たしたのであった。花巻温泉遊園地は、岩手県内だけでなく、遠く東京からの集客数も岩手県内のそれに次ぐほどの規模であった。いわば、全国的な集客の実現によっていたのである。とはいえ、地域的には、花巻温泉遊園地の開設によって、花巻周辺の温泉地たる志戸平、大沢、鉛、そして台における浴客は、1万人を割り込むほどに減退するという温泉地間の両極分解を結果したのであった。

以上の過程の意味するところを盛岡電気工業の電力供給量でみれば、第1位が、釜石鉱山で、それに続くのが、花巻温泉、そして花巻温泉電気鉄道の順であった⁽²⁴⁾。花巻温泉と花巻温泉電気鉄道は、盛岡電気工業における経営多角化の成果であるだけでなく、新たに出現した大口の電力利用企業でもあった。岩手県における地域工業化、産業化のひとつの到達点がそこにあったというべきであろう。

七、代表的企業家金田一国土の諸事業と地域経済

盛岡電気工業における電力事業の拡大と経営多角化を推進したのは、金田一国土という企業家であった。その経歴については、付表1の通りであるが、金田一国土が経営面で全面的に主導性を発揮するのは、養父の金田一勝定が死去した1920（大正9）年からであった。大正末期において金田一国土が代表を務める企業は、付表2の通りである。本稿でとりあげた、盛岡電気工業の経営多角化は、金田一国土による事業多角化であり、地域工業化・産業化を推進するものであったということができよう。地域経済に占める金田一国土の経済活動の位置は、同氏が1925（大正14）年に、盛岡商業会議所会頭

付表1 金田一国土経歴一覧

明治16年7月7日生	
明治37年	金田一勝定の婿養子となる
大正2年4月	盛岡市会議員
大正2年4月	盛岡市参事会員
大正2年10月	盛岡電気工業株式会社支配人
大正6年1月	盛岡電気工業株式会社常務取締役
大正8年3月	岩谷堂倉庫株式会社相談役
大正8年4月	株式会社第九十銀行相談役
大正8年4月	株式会社盛岡銀行常務取締役
大正9年7月	盛岡電気工業株式会社副社長
大正9年12月	日本赤十字社岩手支部商議員
大正10年1月	株式会社盛岡銀行頭取
大正10年1月	盛岡電気工業株式会社社長
大正10年1月	岩手軽便鉄道株式会社社長
大正10年2月	岩手県教育会議員
大正10年2月	株式会社岩手県農工銀行監査役
大正10年2月	岩手県免囚保護連合会顧問
大正10年4月	岩手県商品陳列所商議員
大正10年4月	盛岡市勸業委員
大正10年5月	岩手県保護院評議員
大正10年5月	岩手県立工業学校商議員
大正10年6月	盛岡税務署所轄内市町村部所得調査委員
大正10年7月	盛岡倉庫株式会社取締役
大正10年9月	仙台税務監督局所轄内所得調査委員
大正10年10月	三陸水産冷蔵株式会社社長
大正10年11月	株式会社盛岡貯蓄銀行頭取代理取締役
大正11年6月	九戸水力電気株式会社社長
大正11年12月	日本赤十字社岩手支部会計監事
大正12年2月	株式会社岩手県農工銀行取締役
大正12年6月	仙人峠開削実行期成同盟会長
大正13年12月	秋田電気株式会社顧問
大正14年2月	千代田生命保険相互会社評議員
大正14年3月	盛岡信託株式会社社長
大正14年3月	盛岡商業会議所議員
大正14年4月	盛岡商業会議所会頭
昭和3年9月	都市計画岩手地方委員会委員
昭和4年3月	盛岡商工会議所議員
昭和4年4月	盛岡商工会議所会頭

出所：「岩手県 商982号 昭和4年5月30日」『昭和2年 第一種十二類 商業会議所及市場 岩手県保存文書 C11-4-173』

付表2 金田一国土・経営企業（大正末年）

銀行会社名	役員	設立年	資本金 (千円)	払込資本金 (千円)	諸積立金 (千円)	最近 配当率
盛岡銀行	金田一国土（頭取） 太田孝太郎（常務）	1896年	7,200	4,202	35,396	0.80
盛岡電灯株式会社	金田一国土（社長） 坂水 潔（常務）	1904年	14,380 (公称)	10,417	—	0.90
岩手軽便鉄道株式会社	金田一国土（社長） 三鬼鑑太郎（常務）	1911年	1,500	1,500	139	0.80
三陸水産冷蔵株式会社	金田一国土（社長） 本庄吉三郎（常務） 一戸 三矢（常務）	1921年	1,500	1,249	90	0.50
盛岡貯蓄銀行	金田一国土（頭取） 小野崎篤造（常務）	1922年	1,000	800	83	0.80
盛岡信託株式会社	金田一国土（社長） 梅津東四郎（常務） 萬 昌一郎（常務）	1925年	2,000	500	34	0.70
花巻温泉電気鉄道株式会社	金田一国土（社長） 坂水 潔（常務）	1926年	1,000	1,000	4	0.30
株式会社花巻温泉	金田一国土（社長） 一戸 三矢（常務）	1927年	2,000	2,000	—	—

出所：笠井雅直「戦前の花巻温泉」(前掲)

付記：盛岡電気工業は1927（昭和2）年に盛岡電灯と社名を改めた。

に就任していることや（付表1）、付表3、付表4に示した「企業別営業税一覧」「所得税一覧」から（いずれも、盛岡商業会議所がカバーする地域内という限界があるが）、地域内における企業家としては、高いものがあり、更に、金田一国土の関係する企業群（盛岡銀行などの金融機関がほとんどではあるが）は、地域経済においては、群をぬくものであったことが付表から知られよう。金田一国土が、第一次大戦期以降における地域工業化・産業化を統括する位置にあったことは、明らかであろう⁽²⁵⁾。

注

- (1) 大石嘉一郎編『日本の産業革命研究』(上)(下)、東京大学出版会、1975年。さらに、大石嘉一郎編『日本帝国主義史』1 第一次大戦期、2 世界大恐慌期、3 第二次大戦期、東京大学出版会、1985、1987、1994年。
- (2) 『顕彰 谷村貞治』I, II, III, 1992、1993、1994年。
- (3) 由井常彦・和田一夫『豊田喜一郎伝』トヨタ自動車、2001年。さらに、『豊田紡織株式会社史』1953年、『40年史 株式会社豊田自動織機製作所』1967年、『トヨタ自動車30年史』1967年などを参照。
- (4) 『名古屋新聞』昭和10年6月25日。豊田佐吉が、織機の発明に邁進していた1894年頃の「名古屋市内

付表3 企業別営業税一覧（大正15年調べ）

会社名	営業税(円)	業態
盛岡電気工業株式会社	14,493	電灯電力供給・電気器具販売
株式会社岩手県農工銀行	6,939	銀行業
株式会社盛岡銀行	6,446	銀行業
株式会社岩手銀行	4,692	銀行業
株式会社第九十銀行	4,248	銀行業
片倉製糸紡績株式会社	2,599	製糸業
盛岡倉庫株式会社	1,249	倉庫業
株式会社安田銀行	1,054	銀行業
岩手無尽株式会社	875	無尽業
川口荷札株式会社	666	印刷業・製造業
株式会社盛岡貯蓄銀行	583	銀行業
三陸水産冷蔵株式会社	533	物品販売業・製造業
瀬田市太郎	509	金銭貸付業
赤沢合名会社	502	物品販売業
中村治兵衛	244	物品販売業・盛岡銀行取締役

出所：「大正15年11月1日現在調 盛岡商業会議所議員一級選挙権者名簿 盛岡商業会議所」「大正15年11月1日現在調 盛岡商業会議所議員二級選挙権者名簿 盛岡商業会議所」『昭和2年 第一種十七類 商業会議所及市場岩手県保存文書C11-4-173』。

注記：円未満は、切り捨てて掲出した。

- 所得納税者」の上位は、徳川義礼（名古屋紡績株式会社筆頭株主，10.4万円）、伊藤次郎左衛門（伊藤銀行頭取・名古屋紡績株式会社大株主，2.8万円）、関戸守彦（関戸銀行頭取，2万円）、瀧兵右衛門（名古屋銀行頭取，1.8万円）という順であった（『名古屋商業会議所月報』第13号，1894年）。
- (5) 武田晴人編『地域の社会経済史』有斐閣，2003年。
- (6) 同上書，「はしがき」。
- (7) 同上書，7ページ。
- (8) 同上書，10-11ページ。
- (9) 以上のことについては，中村尚史「工業化資金の調達と地方官——日本鉄道会社の東北延線と岩手県——」高村直助編『明治前期の日本経済』日本経済評論社，2004年によっている。併せて，『岩手殖産銀行25年史』株式会社岩手銀行，1961年を参照。
- (10) 以上のことは，笠井雅直「第一次世界大戦後における地方電力企業の多角化・統合と資金調達」富士大学地域経済文化研究所『研究年報』第6号，1998年によっている。

- (11) 前掲，『岩手殖産銀行25年史』。
- (12) 『盛岡電気工業株式会社20周年記念誌』。
- (13) 以上のことは，前掲，笠井雅直「第一次世界大戦後における地方電力企業の多角化・統合と資金調達」によっている。
- (14) 『日本鉄道略年表』鉄道省，1942年，朝日新聞盛岡支局『リアス号のベルが鳴る——悲願90年三陸鉄道荒波の軌跡——』熊谷印刷出版部，1984年，前掲，中村尚史「工業化資金の調達と地方官——日本鉄道会社の東北延線と岩手県——」によっている。
- (15) 『和賀新聞』明治44年3月11日。
- (16) 『岩手県紳士録』1916年。
- (17) 『和賀新聞』大正8年12月21日。
- (18) 『和賀新聞』大正13年10月12日。
- (19) 関連する事実は，「岩手山 第七部 開発と保全 新盛岡温泉」『岩手日報』2002年5月9日でも紹介されている。花巻温泉株式会社大原皓二氏の提供による。
- (20) 『和賀新聞』大正8年9月21日。
- (21) 『和賀新聞』大正9年1月21日。

付表4 所得税一覧（盛岡商業会議所，大正15年調）

氏名	所得税(円)	業態
金田一直太郎	12,288	株式会社盛岡銀行取締役
瀬川弥右衛門	11,864	盛岡信託株式会社取締役
佐々木卯太郎	7,887	物品販売業・株式第九十銀行取締役
中村治兵衛	7,313	物品販売業・盛岡銀行取締役
金田一国土	6,763	代理業・株式会社盛岡銀行取締役
伊藤治郎助	6,144	盛岡信託株式会社取締役
中村省三	5,439	株式会社岩手銀行取締役
小田島五郎	4,092	株式会社岩手銀行取締役
昆清蔵	3,736	株式会社盛岡銀行取締役
米谷久左衛門	3,540	盛岡信託株式会社取締役
太田孝太郎	3,404	株式会社盛岡銀行取締役
太田五郎	3,183	盛岡信託株式会社取締役
吉田庄四郎	2,581	岩手無尽株式会社取締役
菊池慶次郎	2,381	株式会社第九十銀行取締役
佐藤喜八	2,282	岩手無尽株式会社取締役
宮沢直治	2,196	盛岡電気工業株式会社取締役
柴田兵右衛門	2,084	株式会社盛岡銀行取締役
駒木治右衛門	1,916	株式会社盛岡銀行取締役
小林佐平	1,883	株式会社盛岡貯蓄銀行取締役
熊谷平助	1,871	三陸水産冷蔵株式会社取締役
池野藤兵衛	1,794	物品販売業・株式会社岩手銀行取締役
金田一光	1,718	盛岡電気工業株式会社支配人
大矢馬太郎	1,708	株式会社岩手県農工銀行取締役
佐々木徳太郎	1,640	物品販売業・問屋業・株式会社盛岡青果市場取締役
村井昌八	1,542	物品販売業・盛岡倉庫株式会社取締役
葛西萬司	1,472	盛岡信託株式会社取締役
佐藤清二郎	1,408	株式会社岩手銀行取締役
矢幅次郎	1,381	株式会社盛岡銀行取締役
坂水潔	1,314	盛岡電気工業株式会社取締役
梅津東四郎	1,278	盛岡信託株式会社取締役
村井源之助	1,247	物品販売業・盛岡コンクリート工業株式会社取締役
萬昌一郎	1,193	盛岡信託株式会社取締役
小野崎篤造	1,186	株式会社盛岡貯蓄銀行取締役
一ノ倉則文	1,101	岩手林業株式会社取締役
福田春治	1,018	物品販売業・盛岡コンクリート工業株式会社取締役

出所：表3に同じ。円未満は、切り捨てて掲出した。

- (22) 以上のことは、笠井雅直「第一次大戦期における温泉観光の産業化と地方鉄道」『富士大学紀要』第32巻第2号，2000年によっている。
- (23) 『岩手日報』1930年4月4日。
- (24) 以上のことは、笠井雅直「戦前の花巻温泉——観光開発から温泉報国へ——」富士大学地域経済文化

- 研究所『研究年報』第5号，1997年，前掲，笠井雅直「第一次世界大戦後における地方電力企業の多角化・統合と資金調達」によっている。
- (25) 本稿では，金田一国土の盛岡電気工業の電力事業や経営多角化を支援した盛岡銀行の役割，そして，昭和恐慌以降における金田一国土をめぐる事情の激

変については、ふれることができなかった。拙論「第1次世界大戦後における地方電力企業の多角化・統合と資金調達」(前掲)、そして小川功『破綻銀行経営者の行動と責任』滋賀大学経済学部、2001年を参照されたい。

【付記】

本稿は、鉄道史学会第22回全国大会(於、長岡大学、2004年12月)の共通論題における筆者の報

告をもとにしたものである。その概要は、『鉄道史学』第23号に掲載される予定であるが、紙幅の制約から、かなり圧縮したものとなったこともあり、「課題と視点」を書き直したうえで、報告原稿にそって、論文としたものであることをお断りしなければならない。鉄道史学会で貴重な意見を賜った会員の方々にお礼申し上げます。